

令和7年4月28日

政務活動費収支報告書

(あて先)京田辺市議会議長

申請者  
青木 綱次郎 印

京田辺市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第5条の規定により、次のとおり提出します。

[収入] (単位:円)

科 目	本 年 度 決 算 額	備 考
交 付 金	540,000	
合 計	540,000	

[支出] (単位:円)

科 目	本 年 度 決 算 額	備 考
調 査 研 究 費	0	
研 修 費	0	
広 報 費	558,264	
広 聴 費	3,100	
要 請・陳 情 活 動 費	0	
会 議 費	0	
資 料 作 成 費	80	
資 料 購 入 費	55,760	
人 件 費	0	
事 務 所 費	28,377	
合 計	645,581	

収 支 差 引 残 額	-105,581
-------------	----------

## 【政務活動費支出明細表】

政務活動費 支出明細表

会派名 日本共産党京田辺市議会議員団

令和6年度

月日	支出科目	摘 要 欄	支出金額
		品目名	
4/2	事務所費	インクカートリッジ	5,100
4/3	広聴費	議会報告懇談会 会場費	800
4/12	広報費	議員団3月議会報告ニュース 印刷代 10,000部 単価3.992円	39,920
4/13	広報費	議員団3月議会報告ニュース 印刷代 9,000部 単価4.005円	36,050
4/15	資料作成費	開示に係るコピー料金	80
4/17	広報費	議員団3月議会報告ニュース 印刷代 9,000部 単価4.005円	36,050
4/27	事務所費	インクカートリッジ	1,628
5/27	資料購入費	図書購入費(農民連機関紙)	8,400
7/5	広報費	議員団ニュース 用紙代	23,100
7/5	広報費	議員団ニュース 用紙代 振込手数料	275
7/22	広聴費	議会報告懇談会 会場費	1,300
7/26	広報費	議員団6月議会報告ニュース 印刷代 10,000部 単価3.992円	39,920
7/29	広報費	議員団6月議会報告ニュース 印刷代 10,000部 単価3.992円	39,920
8/17	広報費	議員団6月議会報告ニュース 印刷代 10,000部 単価3.992円	39,920
8/31	事務所費	インクカートリッジ	8,250
10/10	資料購入費	図書購入費(全国農業新聞)	8,400
11/12	広報費	議員団9月議会報告ニュース 印刷代 10,000部 単価3.662円	36,620
11/15	広報費	議員団9月議会報告ニュース 印刷代 9,500部 単価3.679円	34,950
11/17	広報費	議員団9月議会報告ニュース 印刷代 9,500部 単価3.679円	34,950
11/21	広報費	議員団ニュース 用紙代	16,500
11/21	広報費	議員団ニュース 用紙代 振込手数料	275
11/24	事務所費	インクカートリッジ	8,075
12/25	広報費	議員団ニュース 印刷代(4月～12月) 各600枚32回分 単価1.136円 681 円は対象外	40,919

月日	支出科目	摘 要 欄	支出金額
		品目名	
1/21	広報費	議員団12月議会報告ニュース 印刷代 9,500部 単価3.679円	34,950
1/21	広聴費	議会報告懇談会 会場費	1,000
1/22	広報費	議員団12月議会報告ニュース 印刷代 10,000部 単価3.662円	36,620
1/24	広報費	議員団12月議会報告ニュース 印刷代 9,500部 単価3.679円	34,950
1/25	事務所費	インクカートリッジ	2,068
1/31	広報費	議員団ニュース 用紙代	16,500
1/31	広報費	議員団ニュース 用紙代 振込手数料	275
1/31	資料購入費	図書購入費(きょうされんTOMO)	6,000
2/22	事務所費	インクカートリッジ	3,256
3/12	資料購入費	図書購入費(地域と人権)	7,320
3/20	資料購入費	図書購入費(自治体問題研究所)	12,000
3/25	広報費	議員団ニュース 印刷代(1月～3月) 各600枚12回分 単価1.130円	15,600
3/25	資料購入費	図書購入費(福祉のひろば)	6,600
3/25	資料購入費	図書購入費(革新懇ニュース)	3,200
3/25	資料購入費	図書購入費(社会保障誌)	3,840

※政務活動における研修費にかかる報告、調査研究費にかかる視察報告、要請・陳情活動費にかかる報告書、資料購入費における資料、政務活動費を使った作成物(議会報告ビラ等)については、別途、資料も公開しております。

合計支出	645,581
------	---------

# 自民党裏金疑惑の全容解明 求める意見書を全会一致で可決

日本共産党京田辺市議団は、3月議会で、自民党派閥の政治資金パーティーをめぐる裏金疑惑に対する国民の怒りが大きく広がり、深刻な政治不信を招いていることから、国会での証人喚問の実施をはじめとした全容解明と再発防止を求める意見書を、国（国会及び政府）に提出することを提案しました。

各党派とも協議する中で、自民系の自民一新会から「この問題は極めて重要と思っており、うちとしてもきちんと言っていかなければならないと考えている。」として、「政治資金規正法の改正も含めた再発防止を求め

る意見書」案が提示されました。

同意見書案では、今回の件について、政治資金規正法に抵触し、「政治への国民の信頼を著しく損ねる行為」と批判し、国にたいして全容解明を進めることと、政治資金規正法の抜本的改正を含めた再発防止の措置を強く要請するものとなっています。

この意見書案は党派間協議をへて、全会派の共同提案とすることで合意し、3月28日の閉会本会議では全会一致で可決しました。



## 祝園弾薬庫を戦争の拠点にするな

政府は、京田辺市南部地域にも広がる自衛隊祝園弾薬庫に長距離ミサイルの貯蔵庫を建設する計画を打ち出し、24年度予算で、祝園弾薬庫に新たに8棟の火薬庫などを建設するために102億円が計上されています。

さらに自衛隊の拠点施設の約1キロ周辺の土地所有者の住所氏名や国籍、利用状況などを調査、監視することを可能とした「土地利用規制法」に基づいて、祝園弾薬庫の周辺の土地を監視・規制対象にしようとしています。

代表質問で日本共産党は、祝園弾薬庫への長距離ミサイルの保管と、土地利用規制法による区域指定に反対を表明するとともに、市長の見解を質しました。

市長は、「長距離ミサイルが配備されるかの情報は得ていない」と述べるとともに「近畿中部防衛局に対し、情報提供を要望していく」と答弁しました。また土地利用規制法の区域指定について、「国において判断されるもの」と述べましたが、住民の不安の声も示して追及し、「周辺住民の、自分の土地がどうなるのかという懸念は当然。中部防衛局に懸念を伝える。」という答弁を引き出しました。

## 24年度京田辺市予算で実現した主な成果

- ☆中学校給食が開始。24年度から念願の中学校給食が始まります。あわせて、小学校、中学校で物価高騰による給食費の値上がりを抑える支援事業（約5700万円）が計上されています。
- ☆小中学校の体育館へのエアコン設置へ、24年度に実施設計を行い、25年度に順次、設置されます。
- ☆65才以上の高齢者の補聴器購入費に、上限2万円の助成を行います。
- ☆学童保育の実施されていない普賢寺小地域で、放課後児童居場所づくりとして「普賢寺放課後ひろば事業」が始まります。
- ☆障害者の方への日常生活用具給付事業に、新たに視覚障害者のための音声血圧計が加えられます。
- ☆化学肥料、農薬の使用を抑えた「特別栽培米」の生産を支援し、小中学校給食の主食米として使用します。
- ☆生活困窮世帯の子どもを対象にした学習教室を拡充。
- ☆市独自の、要介護認定者への紙おむつ代支給の拡充。



3月議会・主な議案、意見書等への各党派の態度

	日本共産党	自民一新会	NEXT京田辺	維新・南部の会	公明党	次田典子	吉高裕佳子	結果
マイナンバー利用・提供条例の一部改正	●	○	○	▲	○	●	●	可決
精神障害者医療費助成拡充の条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
介護保険料引上げの条例の一部改正	●	○	○	○	○	●	○	可決
指定居宅介護支援事業運営基準条例の一部改正	●	○	○	▲	○	●	●	可決
太陽光発電設備適正設置条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	可決
墓地等許可条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	可決
都市公園条例の一部改正	●	○	○	▲	○	○	○	可決
2024年度一般会計予算	●	○	○	▲	○	●	○	可決
2024年度国民健康保険特別会計予算	●	○	○	○	○	●	○	可決
2024年度介護保険特別会計予算	●	○	○	▲	○	●	●	可決
2024年度後期高齢者医療特別会計予算	●	○	○	○	○	●	○	可決
2024年度水道事業会計予算	●	○	○	○	○	○	○	可決
政治資金規正法改正を含めた再発防止求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決

※○＝賛成、●＝反対、▲＝態度が分かれた。  
日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。  
**日本共産党京田辺市議団ニュース**  
第1436号 2024年4月21日  
連絡先：日本共産党山城地区委員会 TEL46-9804  
市役所議員控室TEL63-1122（内線527）





## 3月議会一般質問

## ▼消防指令センター共同化で、

## 119回線数、指令台数が半分に

府南部16市町村（人口約214万人）を管轄する9消防本部の119番通報を受信する消防指令センター共同化についてとり上げました。共同化後の南部消防指令センターの概要（京都市南区の京都府消防学校の敷地内に整備する共同消防指令センターの設備など）が示されたことから、119番受信回線数、指令台数（1件の受信について出動指示や応援の判断、指示などを出す設備です）、職員配置数がどのように変わるのか、明らかにするよう求めました。その答弁をまとめて、比較したものが下の表です。

共同化によって指令台数と119番受信回線数は、ほぼ半減します。共同化後の人員配置数は、現時点では未定となっているとのことですが、指令台数が半減することから、人員配置も半分程度になると予想されます。これでは大規模災害が発生した時に、119番がつかないという事態が生じる可能性が大きいのではないのでしょうか。

	指令台数	119番回線数	人員配置数
南部9本部合計（現在）	27	108	108
南部消防指令センター（消防指令共同化後）	14	56	未定

## ▼リスクをみない消防指令共同化は中止を

消防指令共同化のメリットとデメリットについての市当局の考えを質しました。市当局は、メリットは「大規模災害や特殊災害などで、速やかな消防相互応援が可能になる」、「同一規格の最新技術導入で、効果的で迅速な災害対応につながる」、「整備費や維持管理経費などの削減を図れる」、などを挙げ、デメリットは「ない」としています。

再質問で、119番受信回線数や指令台数がほぼ半減することについて、受信能力の後退につながるのではないかと指摘しました。市当局は「指令室員が専従化のみで構成され、ICT技術を取り入れた高機能消防指令システムを導入することで、受信処理能力の向上や、災害地点の確定、出動指令発令にかかる時間が短縮できることから、回線数を減じることは可能だ。」と答弁しています。

また消防指令センターを物理的に1箇所にとめることは、その場所が自然災害などで大きなダメージを受けたら、京都府南部全域に被害が広がる恐れがあることを指摘したのに対し、市当局は「南部消防指令センターが機能不良になった場合は、119番が各消防本部に転送できるような仕組みを考えている。」と述べています。

しかしそれなら、最初から1箇所にまとめるようなことはせずに、9消防本部指令センターのままでもいいのではないのでしょうか。また、各消防本部に転送しても119番通報に対応する受信・指令設備や、何より人員が各本部にあるのか、ということも問題になります。

これらのリスクについて、消防指令共同化の中できちんと

と検討されているのでしょうか。「デメリットはない」と言い切って、そのリスク、危険性をきちんと見ないまま、ともかく消防指令共同化を押し進めるようなやり方は中止をすべきです。

## ▼京田辺市全域を盛土規制法の規制区域に

盛土規制法は、21年7月に熱海市で発生した大規模な土石流災害をもたらした人造の盛土について、全国一律で規制しようというものです。枚方市をはじめ大阪府では全域が、24年4月から盛土規制法による規制区域となり、京都市でも今年6月から全域を規制区域とする方針を公表しています。京田辺市も規制区域に指定されるよう京都市に求めべきだと提起しました。

市当局からは、「京田辺市としては、全域が規制区域に該当するのではないかと考えている。京都市府に見求められた場合は、少なくとも規制区域の空白地が生じないよう意思表示を行うべきと考えている。」と、規制区域の指定に前向きな答弁がありました。

## ▼枚方東部清掃工場の費用負担について

2026年度から、枚方市東部清掃工場の運営を、京田辺市と枚方市でつくる枚方京田辺環境施設組合（以下、「組合」）が担うという方針について、とり上げました。京田辺市が、枚方東部清掃工場の費用を負担することがないように求め、そのために「組合」に枚方東部清掃工場の運営に関わるいっさいの会計を独立させた特別会計方式を導入することなどを提案しました。

市当局は「枚方東部清掃工場の運営について、京田辺市が費用負担をすることはできない。」と答弁しました。



## 介護保険料を9年ぶりに引上げ

京田辺市は24年度からの介護保険料を改定し、基準額を2.2%引き上げます。介護保険料は3年ごとに見直すことになっており、18、21年度は据置かれていました。日本共産党は「物価高騰で暮らしは大変。引き上げるべきではない。」と引上げの条例改正に反対しました。



みなさんのご意見・ご要望をお寄せください  
青木こうじろう

山手東 1-8-6-106 TEL63-3883 (FAX 兼)  
aoki-koujiro@y3.dion.ne.jp

2024年4月 青木こうじろうブログ 検索

## 大住草内線の事業費予測は126億円に

京田辺市24年度予算には、都市計画道路・大住草内線（京奈和道百円橋辺りから木津川沿いに、国道307号山城大橋西側辺りを結ぶ道路。1979年に都市計画決定された）整備事業を盛り込んでいます。同道路の建設事業費は、2012年に市当局が提出した資料では約77億円とされていましたが、23年秋の決算特別委員会が改めて事業費の予測を問い質したところ、市当局から「あくまで概算」とした上で「123億円の試算」と答弁がありました。

大住草内線が計画されたのは45年前で、当時の社会経済情勢や将来的な予測は今とはまったく異なっています。事業費が大幅に上昇する中で、本当に建設する必要があるのか、事業費に見合う効果はあるのか、市の財政状況なども含めて、真剣な検討が必要です。

## 予算特別委員会から

### 新幹線よりも身近な 公共交通の整備を

路線バスの減便や路線廃止につながる状況があり、鉄道会社では人員削減が起き、サービスが削られていきます。公共交通の維持と活性化に向けて2024年度に「地域公共交通計画」の策定に取り組むとされています。経済的支援と同時に、市民の不安や意見が審議に反映する仕組みの構築が必要です。

京都新聞が 昨年12月 下旬に行った読者アンケートで、現行ルートを支持した方はわずか13%にすぎません。2024年度当初の認可は見送られています。にもかかわらず、予算にも、北陸新幹線南部ルート建設促進同盟会負担金が計上されています。今、市民が求めているのは、新幹線よりも身近な在来線や公共バスの充実、生活に密着した公共交通の整備です。市民の立場に立って中止を求めるべきだと質しました。



## 学校給食について

### いよいよ中学校給食 が始まる

「学校給食センター」で、市内3中学校の給食調理が行われます。1日3000食までの調理が可能で、職員は約30名です。給食提供が難しいと言われていた焼き魚やオーブン料理もでき、アレルギー除去食にも対応し、通常の給食とは調理する部屋や排気も別にされて、調理した給食は専用の容器で各学校に届けられるそうです。災害時対策として、移動式の大きな煮炊き釜が用意され、都市ガス・プロパン・まきの3使用が可能というものです。



給食調理用の大釜

### 給食費の支援事業

2024年度、京田辺市では小学校給食費の保護者負担1食290円を245円に引きつづき据置いたために1食あたり45円、中学校給食では保護者負担1食340円を290円にするために1食あたり50円をそれぞれ支援することになり、小中学校給食物価高騰支援事業5659万8000円が活用されます。

日本共産党 京田辺市議会議員

# ますとみ理津子

活動報告 2024年 春

## 3月議会 一般質問から

### 2024年度から 介護保険料引き上げに

介護保険制度が発足して23年が経過しました。保険料は当初から基準額で2倍を超え、3月議会で提案されている議案では、ほとんどの所得階層で値上げとなっています。 「今、年金が実質引き下げられ、物価高で生活はより苦しくなっている。このような生活実態からも介護保険料の引上げはすべきではない。現在ある基金をさらに活用し、国の負担率を正し、保険料試算の見直しをすべきである」と市の考えを質しました。

市は「2040年頃まで保険料が継続的に引き上がる予測される。将来的な引上げ幅をできるだけ平準化することも見据えた中で、基金の一部を取り崩し、保険料の抑制を図った低所得者の保険料については負担増とならないよう配慮したいが、見直しはできない」との答弁でした。 介護保険制度は3年ごとの事業計画で地方自治体が責任をもって進められています。保険料の国負担分は25%となっているに京田辺市に交付されているのは約22%です。 市民の生活を守る仕組みの見直しが必要です。



### 補聴器購入に対する 補助事業の内容は



65歳以上の聴覚障がいによる身体障がい者手帳の交付対象とならない人で、両耳の聴力レベルの平均値が40デシベル以上70デシベル未満、または補聴器の使用が必要であると医師に診断をされた人が対象。上限を2万円とし、補聴器購入費用の2分の1を助成する制度で、高齢者の閉じこもりや認知機能の低下等を防ぐことを目的としている。



# 3月議会で実現した主な成果

## ☆中学校給食運営事業 【2億9930万円】



中学校給食が開始。2024年度から念願の中学校給食が始まります。

あわせて、小学校、中学校で物価高騰による給食費の値上がりを抑える支援事業（約5700万円）が計上されています。

## ☆普賢寺放課後ひろば事業 【215万円】



学童保育の実施されていない普賢寺小地域で、放課後児童居場所づくりとして「普賢寺放課後ひろば事業」が始まります。

## ☆小・中学校体育館等空調設備 整備事業 【9610万円】



小中学校の体育館へのエアコン設置へ、2024年度に実施設計を行い、2025年度に順次、設置されます。

## ☆高齢者補聴器購入費助成事業 【80万円】



65才以上の高齢者の補聴器購入費に対して、上限2万円の助成を行います。

- ☆日常生活用具給付事業（視覚障害者音声血圧計追加）
- ☆化学肥料、農薬の使用を抑えた「特別栽培米」の生産を支援し、小中学校給食の主食米として使用します。
- ☆生活困窮世帯の子どもを対象にした学習教室を拡充します。

日本共産党 京田辺市議員

岡本りょういち



Follow Me!! Instagram

～議会の様子から身近な情報まで～ お知らせします。ご相談はDMが便利です。  
くらし・子育て・福祉など、何でもお気軽にご相談下さい。

2024年 春期発行  
自宅：同志社山手1丁目  
事務所：日本共産党山城地区委員会  
TEL：46-9804  
市役所：日本共産党市議会議員団室  
TEL：63-1122（内線527）



【田辺中学校の入学式に出席しました。＝4月10日】

## ごあいさつ

新緑が映える過ごしやすい季節となりましたが、いかがお過ごしでしょうか。

京田辺市議会では、2024年度予算案を審議する3月議会が、2月20日から3月28日まで開催されました。

開会日には、市長から2024年度の施政方針演説が行われ、それを踏まえて私は会派を代表して質問を行いました。

代表質問では、「物価高騰による市民生活とくらしについて」と「自衛隊祝園弾薬庫に長距離ミサイルの貯蔵庫を新たに建設する計画について」など質問しました。【2面】

また、新年度予算では、中学校給食の実施や小・中学校の体育館へのエアコン実施設計、65才以上の高齢者の補聴器購入費助成など

が盛り込まれました。【4面】

議会最終日には、全会派共同提案で「政治資金規正法の改正も含めた再発防止を求める意見書」を全会一致で可決しました。【3面】

昨年、明らかになった自民党派閥の政治資金パーティーをめぐる裏金疑惑では、国民の怒りの声は大きく広がるとともに、深刻な政治不信を招いています。

このような状況にある中では、国会における証人喚問の実施をはじめ、政治家自らが積極的に全容解明と、再発防止に向け、誠実に取り組む必要があります。この点に関して、京田辺市議会においてすべての会派が一致し、全容解明と再発防止を求める意見書案を提案したことは大きな意味があります。



## 岡本亮一の ここが聞きたい！ 代表質問

### 祝園弾薬庫（京田辺市・精華町） を戦争の拠点にするな

政府は、京田辺市南部地域に広がる自衛隊祝園弾薬庫に長距離ミサイルの貯蔵庫を建設する計画を打ち出し、2024年度予算で、祝園弾薬庫に新たに8棟の火薬庫などを建設するために102億円が計上されています。

さらに自衛隊の拠点施設の約1キロ周辺の土地所有者の住所氏名や国籍、利用状況などを調査、監視することを可能とした「土地利用規制法」に基づいて、祝園弾薬庫の周辺の土地を監視・規制対象にしようとしています。

代表質問では、祝園弾薬庫への長距離ミサイルの保管と、土地利用規制法による区域指定に反対を表明するとともに、市長の見解を質問しました。

市長は、「長距離ミサイルが配備されるかの情報は得ていない」と述べるとともに「近畿中部防衛局に対し、情報提供を要望していく」と答弁しました。

また、土地利用規制法の区域指定について、「国において判断されるもの」と述べましたが、住民の不安の声も示して追及し、「周辺住民の、自分の土地がどうなるのかという懸念は当然。中部防衛局に懸念を伝える」という答弁を引き出しました。

### 物価高騰による市民生活と くらしの認識は

#### 質問

これまで長期にわたり経済の停滞と衰退がおきている。「失われた30年」といわれるように、暮らしの困難が続いているところに、新型コロナウイルス感染症と物価高騰が襲いかかり、市民生活が厳しくなっていると考え、市民の暮らしの実態についての認識を問う。



#### 企画政策部長

市民の暮らしについては、国や京都府などの経済動向の報告において、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くと判断されているものの、物価上昇などから、暮らしへの影響は生じているものと認識している。

引き続き、物価高騰などによって、まちづくりや市民生活に大きな影響がでないように、限られた財源のなか、市民ニーズに沿った行政サービスを展開したいと考えている。



## 自民党裏金疑惑の全容解明を 求める意見書を全会一致で可決

日本共産党京田辺市議団は、3月議会で、自民党派閥の政治資金パーティーをめぐる裏金疑惑に対する国民の怒りが大きく広がり、深刻な政治不信を招いていることから、国会での証人喚問の実施をはじめとした全容解明と再発防止を求める意見書を、国（国会及び政府）に提出することを提案しました。



各会派とも協議する中で、自民系の自民一新会から「この問題は極めて重要と思っており、うちとしてもきちんと言っていかなければならないと考えている。」として、「政治資金規正法の改正も含めた再発防止を求める意見書」案が提示されました。

同意見書案では、今回の件について、※政治資金規正法に抵触し、「政治への国民の信頼を著しく損ねる行為」と批判し、国にたいして全容解明を進めることと、政治資金規正法の抜本的改正を含めた再発防止の措置を強く要請するものとなっています。

この意見書案は会派間協議をへて、全会派の共同提案とすることで合意し、3月28日の閉会本会議では全会一致で可決しました。

#### ※【政治資金規正法】とは。

議会制民主主義の下における政党その他の政治団体の機能の重要性及び、公職の候補者の責務の重要性にかんがみ、政治団体及び、公職の候補者により行われる政治活動が国民の不断の監視と批判の下に行われるようにするため、政治団体の届け出をはじめ政治団体に係る政治資金の収支の公開や、政治団体及び公職の候補者に係る政治資金の授受の規正などを講ずることにより、政治活動の公明と公正を確保し、もって民主政治の健全な発達に寄与することを目的に制定されたもの。



#### 3月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民一新会	NEXT京田辺	維新・南部の会	公明党	次田典子	吉高裕佳子	結果
マイナンバー利用・提供 条例の一部改正	●	○	○	▲	○	●	●	可決
精神障害者医療費助成 拡充の条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
介護保険料引き上げの 条例の一部改正	●	○	○	○	○	●	○	可決
指定居宅介護支援事業運営 基準条例の一部改正	●	○	○	▲	○	●	●	可決
太陽光発電設備適正設置 条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	可決
墓地等許可条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	可決
都市公園条例の一部改正	●	○	○	▲	○	○	○	可決
2024年度一般会計予算	●	○	○	▲	○	●	○	可決
2024年度国民健康保険 特別会計予算	●	○	○	○	○	●	○	可決
2024年度介護保険 特別会計予算	●	○	○	▲	○	●	●	可決
2024年度後期高齢者 医療特別会計予算	●	○	○	○	○	●	○	可決
2024年度水道事業会計予算	●	○	○	○	○	○	○	可決
政治資金規正法改正含めた 再発防止を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決

※○＝賛成、●＝反対、▲＝態度が分かれた。



# 住民センター等の 使用料減免を縮小へ

京田辺市は、北部・中部住民センター、中央公民館で、各施設の登録サークルの使用にあたり使用料を10割減免し無料で利用できる制度（冷暖房費は5割減免で有料）について、行政改革の一環として受益者負担の適正化に取り組む、類似施設である中央体育館の減免率との公平性を確保する、として、10割減免を5割減免に縮小し、登録サークルの使用を5割負担の有料化する方針を打ち出しました。7月上旬から、説明会の開催や、パブリックコメントの募集などを行います。

なお、今回の見直しによる使用料の増収見込みについては、概算で約300万円の増（北部100万円、中部150万円、中央公民館50万円）とのことです。

日本共産党は、減免制度縮小案が報告された協議会で、「登録サークルの活動は、広い意味で京田辺市の文化を形作っているもので、市全体の文化の一つの構成要素と見るべき。それを『受益者』ととらえることはおかしい」と指摘し、あわせて減免制度に要する費用は、その金額以上に、市民活動の推進、文化振興という面でも大きな効果をあげていると述べて、現在の減免制度を継続するよう主張しました。



## 中学校給食の試食会に参加

市議会議員を対象にした中学校給食の概要説明と試食会が5月下旬にありました。市中学校給食センター研修室で、栄養士の方が作成された給食センターの一日、食材を洗う等の準備から、調理の様子、配送、そして食器の返済と洗浄まで、をまとめた12分程度の動画を見ながら説明を受け、簡単な質疑もありました。給食の費用は1食あたり340円ですが、現在は物価高騰対策として京田辺市が1食あたり50円の補助をしており、家庭からの徴収は1食290円とのことです。

今後、保護者や市民向けの給食センターの見学会や給食試食会は取り組むのか、質問したところ、「2学期になったら、保



護者、市民向けの試食会等も企画して、案内できるようにしたい。また、

6月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民一新会	NEXT京田辺	維新・南部の会	公明党	次田典子	吉高裕佳子	結果
国保税条例改正の専決処分の承認について	●	○	○	○	○	○	○	承認
学校教職員の健康管理医配置に関する条例改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
消防救助工作車の取得について	○	○	○	○	○	○	○	可決
学校部活動地域移行推進協議会設置条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	可決
田辺小中校舎長寿命化改修工事契約について	○	○	○	○	○	○	○	可決
多々羅地区の用途変更に伴う地区計画条例の一部改正	●	○	○	△	○	●	—	可決
市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
24年度一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員の請負状況の公表に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	可決
緊急防災・減災事業債の延長及び充実を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
再審法改正を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決

※○＝賛成、●＝反対、△＝態度が分かれた、—＝棄権。

日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。

## 日本共産党京田辺市議団ニュース

第1447号 2024年7月21日

連絡先：日本共産党山城地区委員会 TEL46-9804

市役所議員控室TEL63-1122（内線527）

## 市長が周辺諸国を敵視し、大軍拡を容認

日本共産党・岡本議員の一般質問で、自衛隊祝園弾薬庫への長距離ミサイル保管などの増強計画にふれ、安保3文書にもとづく大軍拡を進めるのではなく、憲法9条にもとづく平和外交を進めるべきだと提起し、市長の見解を明らかにするよう求めました。

これに対し市長は、「憲法の平和主義の理念は大切にすべきもの」と述べたものの、ロシアによるウクライナ侵攻や中国の覇権主義的な態度を持ち出し、東アジアに「平和を愛する諸国民の公正と信義を信頼できる相手がいるのか」、「力による領土拡大への意欲を隠さない国がある」と敵視する態度を表明し、「そういうきびしい状況にあることを、国は国民が理解できるようにすべきだ」と、事実上、安保3文書と、それにもとづく大軍拡を、容認する姿勢を示しました。

この市長の態度は、「原子爆弾による広島・長崎の苦しみや悲しみが、二度と繰り返されることのないよう、私たちは、日本国憲法が掲げる平和理念に基づき、非核三原則を守り、非暴力と対話で、核兵器の廃絶と世界の平和を訴え続けなければなりません。」とする「京田辺市非核平和都市宣言」（2011年3月制定）とは相容れないものです。

## 市立幼稚園で、配達弁当方式の給食実施へ

25年度より市内すべての市立幼稚園で、弁当配達方式による給食実施の方針が示されました。月曜日から金曜日までの週5日実施で、給食費は1食あたり400円程度とされています。詳細は今後、具体化されます。





## 6月議会一般質問

## ▼地方自治の原則をふみにじる法改定に反対を

24年の地方自治法改定では、地方自治体に対する国の広範な指示権を認める規定が盛り込まれ、地方自治の原則を踏みにじるものだという広範な批判の声があげられました。この点での市長の見解を質しました。

市長は、コロナ禍での経過に触れた上で、国が責任をもって対応すべき事態においては「国が一律的にやったほうが混乱を生じないのではないか」と一定の理解を示した上で、「個別法に基づく指示ができない場合に限り、必要最小限の範囲で（指示権を）行使されるという認識の下に、運用にあたっては国が適切な要件、手続のもとで進められると認識している」と答弁しました。

## ▼図書館は市直営で運営を

複合型公共施設整備基本構想に関連し、中央図書館を民間委託しようとしていることに対し、引き続き市直営で運営するよう求めました。

06年度から取り組まれた第3次の行政改革実行計画でも図書館の民間委託が打ち出されていました。この方針は、当時の図書館協議会で議論され、「図書館サービスの根幹的業務は行政が直接、市民に保証し、継続して推進することが望まれる」とし、「指定管理者制度の導入は、時期尚早であると思われる」とする意見具申が09年3月に提出されています。

市当局からは「意見具申から15年が経過しており、社会経済情勢も大きく変化している。中央図書館に対する市民ニーズを把握した上で、従来の市直営と民間への部分的な委託も含めた委託を行った場合、それぞれのメリット、デメリットや施設全体の運営とのバランスを踏まえながら、今後検討していく。」と答弁がありました。

これに対し「具体的な中身を示さずに、15年たったから、時代が変化したからという議論は乱暴ではないか」と批判し、第3次行革の際には、図書館を所管する教育委員会も民間委託を見送った理由について、①2030年という期間で資料を一貫して収集する方針があること、長期にわたる継続した蒐集や保存が必要、②図書館は無料の原則があり事業収支が見込めない、③公益サービスであり、自治体が住民の知る権利と生涯学習を保障するのが図書館の使命である、④指定管理者制度の導入による弊害についても十分配慮する、導入してから直営に戻したところもある、の4点をあげて、民間委託はしないという結論に達した、ことを示しました。

教育委員会からは、「民間活力導入は指定管理者制度以外にも様々な方法がある。市民の知る自由を保障するという観点は重要にしつつも、どのような導入ができるかというのは検討していきたい。現在のところは検討段階ということ。」と答弁がありました。



## ▼郷土資料館の設置を提案

複合型公共施設整備に関連し、中央公民館には「郷土資料室」も置かれていることから、移転に合わせてその規模などを拡充させ、京田辺市の歴史や、住民の生活史などの資料を収集し、整理、保存し、住民の理解を深めるとともに、地域振興にも資するものとして、郷土資料館を設置してはどうかと、提案しました。

市当局からは「複合型公共施設は、郷土資料館として整備するものではないが、施設の一部に郷土資料の展示機能を設けることにしている。施設としてつくるのではなく展示機能を確保することを考えている。具体的なことは、今後策定する基本計画の中で示していくことになる。」という答弁でした。

## ▼一般家庭ごみの収集まで有料化を検討

京田辺市では16年10月より「粗大ごみ・持込ごみ」が有料化されました。22年度までの6年半で、全体では1億円以上の市民の負担増となりましたが、粗大ごみ減量の効果はほとんどありませんでした。

にもかかわらず、市当局は次期の「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」案で、「可燃ごみの有料化の検討」「ごみ減量施策の1つとしてごみ収集の有料化の効果等について検討します」としています。

質問では家庭系ごみ、可燃ごみ処理の有料化は、単なる市民の負担増であり、中止すべきと求めました。

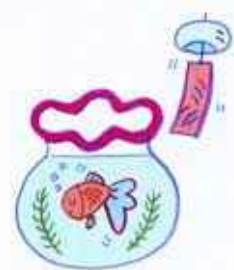


## 松井ヶ丘幼稚園が統廃合へ

松井ヶ丘幼稚園が、園児の減少のため27年3月末で廃止され、大住こども園に統合されることになりました。

6月議会の文教福祉常任委員協議会で市当局が報告したもので、24年度時点の園児数は23人となり、全学年が単学級かつ連続する複数の学年で10人未満となり、集団教育が困難になったため、とのことでした。（22年度は30人、23年度は28人でした）

今年、入園した園児は松井ヶ丘幼稚園で卒園しますが、来年度は、卒園前に大住こども園へ統合されることを周知した上で、希望者の入園を受けつけるとしています。同幼稚園は1978年に創立されており、長年、地域に親しまれてきました。



みなさんのご意見・ご要望をお寄せください  
青木こうじろう

山手東 1-8-6-106 TEL63-3883 (FAX 兼)  
aoki-koujirou@y3.dion.ne.jp

2024年7月 青木こうじろうブログ 検索



## 長年の要望 生活道路の整備が実現

近鉄新田辺駅東地域での活性化と生活道路整備の進捗状況について質問しました

市は「新田辺駅東地域の生活道路の整備については、2023年度に改定した舗装修繕計画に基づき、2025年度を目途に、舗装修繕工事を実施する予定である」と答弁しました

長年、地元の強い要望であった東住宅内のかまぼこ状になっている生活道路の整備が実現に向かいます

昨年の馬坂川沿いの工事に続いて、3本目の道路工事が来年度行われます 安心して住み続けられる環境づくりが重要です



また、活性化については、「駅周辺の利便性を生かした地域の生活サービス拠点の再整備に向けて、駅への車での送迎や安全な歩行空間の確保とともに、食料品、日用品、生活サービスなどの各種店舗の立地や子育て世代を呼び込む住宅供給を目指し、地権者との協議を継続していく」との答弁にとどまりました

## 保育士の配置基準 見直しを

2024年度から、保育士の配置基準の一部が見直される この見直しによって、4・5歳児の保育士配置基準が30人から25人へ、3歳児の配置基準も20人から15人へ変更されます

市の保育士配置基準の見直しについて質問しました

市は「保育士の配置基準が4月に見直されたことは承知しているが、産休代替等の保育士を確保することままならない状況であり、即座に新基準での保育士配置は困難な状況である まず引き続き正職員の確保に努め、体制整備を図っていく」と答弁しました

## パートナーシップ制度 の導入を

2023年6月には、全国人口の70・9%が住む328自治体で同性パートナーシップ制度が導入されている 京田辺市でもパートナーシップ制度の導入を求めました

市長からは、「単に宣言すりや良いというものもない 同性パートナーシップを宣言した皆さん方が気持ちよく、この町の中でも過ごしていただくような、そんな環境をつくっていくためにも、啓発であったり機運の醸成というのは、引き続き努めていきたい」と答弁がありました

# 日本共産党 京田辺市議会議員 ますとみ理津子

### 活動報告 2024年 夏

#### 6月議会 一般質問から

#### 「保険証」廃止の 強行は中止を

今年の12月には現在の「国民健康保険証」が廃止される予定となっているが、マイナ保険証のトラブルはいまだ続いている 国民の利用率は4月時点で6%代と大変低い状況である そもそもマイナンバーカードの取得は任意であり、それに保険証をひもづけていくことに大きな問題がある また、国民の利用が進まない中、12月で現在の保険証廃止を強行することとは、国民の声を無視したもので中止すべきと市の対応を質しました

市は「現在送付されている保険証が、2025年の12月1日まで使える その後、マイナ保険証登録していない人には『資格確認書』を郵送する予定で、資格確認書を窓口に表示すること必要な診療をこれまでどおり受けられる また、マイナンバーカードを持っていない人には『資格情報のお知らせ』を送付する予定で、初診時にマイナンバーカードとともに窓口に表示することで診療を受けられることになる」また「被保険者や保険者の声等、実態を広く聴収をして運用上十分配慮されるよう、近畿都市国民健康保険者協議会を通じて国に要望したく考えている」と答えました

#### 避難所備蓄品の 配置見直しを

防災計画の中で、生理用品は市役所と中部住民センターと保健センターに、紙おむつは南部水防倉庫と中部住民センターに配置となっている すぐに必要なものであり指定避難所配置の見直しを求めました

市は「生理用品は準備が整いしだい指定避難所のほうに配置していく 紙おむつについては、指定避難所の備蓄倉庫の容量を確認し、配備できるよう検討していく」と答弁がありました





# 2025年度から、市立幼稚園で配達弁当方式の給食が実施されます

## 中学校給食の試食会に参加

5月下旬、市議会議員を対象にした中学校給食の概要説明と試食会がありました。

市中学校給食センター研修室で、栄養士の方が作成された給食センターの一日の作業工程について、食材を洗う等の準備から、調理の様子、配送、そして食器の返済と洗浄までをまとめた12分程度の動画を見ながら説明を受けました。その後、簡単な質疑応答がありました。



給食の費用は、1食あたり340円ですが、現在は物価高騰対策として京田辺市が1食あたり50円の補助をしており、家庭からの徴収は1食290円とのことです。

「今後、保護者や市民向けの給食センターの見学会や給食試食会は取り組むのか。」と、質問したところ市は、「2学期になれば、保護者や市民向けの試食会等も企画して、案内などできるようにしたい。」と回答がありました。

2025年度から、市内すべての市立幼稚園で、配達弁当方式による給食実施の方針が示されました。

月曜日から金曜日までの週5日実施で、給食費は1食あたり400円程度とされています。詳細は今後、具体化されます。



## 6月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	市民一新会	NEXT京田辺	維新・南部の会	公明党	次田典子	吉高裕佳	結果
国保税条例改正の専決処分の承認について	●	○	○	○	○	○	○	承認
学校教職員の健康管理医配置に関する条例改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
消防救助工作車の取得について	○	○	○	○	○	○	○	可決
学校部活動地域移行推進協議会設置条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	可決
田辺小中学校舎長寿命化改修工事契約について	○	○	○	○	○	○	○	可決
多々羅地区の用途変更に伴う地区計画条例の一部改正	●	○	○	△	○	●	—	可決
市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
24年度一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員の請負状況の公表に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	可決
緊急防災・減災事業債の延長及び充実を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
再審法改正を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決

※○＝賛成、●＝反対、△＝態度が分かれた、—＝棄権。

日本共産党 京田辺市議員

岡本りょういち



Follow Me!! Instagram

～議会の様子から身近な情報まで～ お知らせします。ご相談はDMが便利です。  
くらし・子育て・福祉など、何でもお気軽にご相談下さい。

2024年 夏期発行

自宅：同志社山手1丁目

事務所：日本共産党山城地区委員会

TEL：46-9804

市役所：日本共産党市議会議員団室

TEL：63-1122（内線527）



【自動運転バスの視察研修に行きました。(岐阜市)＝7月10日】

## ごあいさつ

梅雨が明け、いよいよ夏本番ですが、みなさんいかがお過ごしでしょうか。

7月3日から20年ぶりに新紙幣が発行されましたが、新紙幣はもう手に取られましたか。新紙幣の特徴としては、世界で初めて3Dホログラムを採用していて、目的は偽造防止の強化と、より使いやすくするためだそうです。

一方で、飲食業界では、券売機をはじめ新紙幣に対応する機器への切り替えが間に合わず、重い負担に断念する業者もいます。

さて、6月議会は6月3日に開会し、6月27日に閉会しました。

私の一般質問では、京田辺市と精華町にまたがる「陸上自衛隊祝園分屯地の弾薬庫増設について」、「土地利用規制法（重要土地等調査法）について」、「同志社山手地内の市道南田辺狛田中央線の自転車歩行者専用道路の修繕について」の質問を行いました。【2面】

また最終日には、「再審法改正を求める意見書」と、「緊急防災減災事業債の延長及び充実を求める意見書」が全会一致で可決されました。



## 岡本亮一の ここが聞きたい！ 一般質問

### 弾薬庫の増設で、住民の安全が どう守られるのか

#### 質問

祝園分屯地に火薬庫8棟など、約102億円をかけて整備する方針だが、地震災害や火災・爆発事故、有事などが起きた場合、住民の安全がどう守られるのか。

#### 危機管理監

住民の安全をおびやかす要因がないよう整備が行われるものと認識している。



#### 質問

5月15日、国は安全保障上重要な施設等の周囲約1kmを「注視区域」に指定した。区域内の土地・建物で防衛関係施設の機能を阻害する行為が行われていないか土地所有者の住所氏名や国籍、利用状況を調査するとしている。祝園分屯地の周囲約1kmにおいて、京田辺市で何軒の家屋や建物が対象となったのか。

#### 危機管理監

地図を基に数えれば約430軒である。

### 祝園弾薬庫建設計画について 住民説明会の開催を

#### 質問

祝園弾薬庫建設計画及び、土地利用規制法の区域指定について、住民説明会の開催を。

#### 危機管理監

現在、住民説明会をする予定はない。  
火薬庫整備の進捗状況や注視区域の調査状況等の進捗があれば、議会や市民に説明をしたい。

### 自転車歩行者専用道路の修繕を

#### 質問

同志社山手地内にある市道南田辺狛田中央線（自転車歩行者専用道路）のインターロッキングの修繕を。



#### 建設部長

府道山手幹線交差部から両側の歩道部を約2年間かけて、修繕工事を実施する。

また、北側及び南側の歩道も工事対象としている。

## 市長が周辺諸国を敵視し、大軍拡を容認

岡本りょういちの一般質問で「自衛隊祝園弾薬庫への長距離ミサイル保管などの増強計画にふれ、国の安保3文書にもとづく大軍拡を進めるのではなく、憲法9条にもとづく平和外交を進めるべき」と提起し、市長の見解を明らかにするよう求めました。

これに対し市長は、「憲法の平和主義の理念は大切にすべきもの」と述べたものの、ロシアによるウクライナ侵攻や中国の覇権主義的な態度を持ち出し、東アジアに「平和を愛する諸国民の公正と信義を信頼できる相手がいるのか」「力による領土拡大への意欲を隠さない国がある」と敵視する態度を表明し、「そういうきびしい状況にあることを、国は国民が理解できるようにすべきだ」と、事実上、安保3文書と、それにもとづく大軍拡を、容認する姿勢を示しました。



この市長の態度は、「原子爆弾による広島・長崎の苦しみや悲しみが、二度と繰り返されることのないよう、私たちは、日本国憲法が掲げる平和理念に基づき、非核三原則を守り、非暴力と対話で、核兵器の廃絶と世界の平和を訴え続けなければなりません。」とする『京田辺市非核平和都市宣言』（2011年3月制定）とは相容れないものです。

### 住民センター等の 使用料減免を縮小へ

京田辺市は、北部・中部住民センター、中央公民館で、各施設の登録サークルの使用にあたり使用料を10割減免し、無料で利用できる制度（冷暖房費は5割減免で有料）について、行政改革の一環として受益者負担の適正化に取り組む、類似施設である中央体育館の減免率との公平性を確保するとして、10割減免を5割減免に縮小し、登録サークルの使用を5割負担へ有料化する方針を打ち出しました。7月上旬から説明会の開催や、パブリックコメントの募集などを行います。

なお、今回の見直しによる使用料の増収見込みについては、概算で約300万円の増（北部100万円、中部150万円、中央公民館50万円）とのことです。

党議員団は、減免制度縮小案が報告された協議会で、「登録サークルの活動は、広い意味で京田辺市の文化を形作っているもので、市全体の文化の一つの構成要素と見るべき。それを『受益者』ととらえることはおかしい」と指摘し、あわせて減免制度に要する費用は、その金額以上に、市民活動の推進や文化振興という面でも大きな効果をあげていると述べて、現在の減免制度を継続するよう主張しました。



# 負担増中止し、暮らしを守る市政を決算認定に反対

9月議会では、23年度京田辺市一般会計決算認定等の議案が審議されました。日本共産党京田辺市議団は、決算特別委員会において上村現市政が発足した19年度以降で、11の分野で値上げなどの市民の負担増が進められてきたことをきびしく批判し、市民の暮らしを守る市政への転換を求めました。

## ▼国保税は19年度から4年連続引上げ

国保税は19年度から4年連続で引上げられ18年度比で約19%増に。その一方で、一般会計からの国保特別会計への法定外繰入は19年度の9740万円から23年度は6480万円へ、3260万円も減っています。

## ▼国保・人間ドック補助の縮小

国保加入者の人間ドックの自己負担が、22年度から3割から4割へと増額。市全体の補助額は19年度の5900万円から23年度には3500万円へと減り、受診者の自己負担は約8千円の増に。

## ▼75歳以上の人間ドック補助の縮小

後期高齢者の人間ドックの補助も、19年度の2913万円から23年度は2656万円へ減り、受診者の自己負担は約8千円の増に。

## ▼後期高齢者医療保険料の引上げ

75歳以上が加入する後期高齢者医療保険の保険料も引上げが続く、保険料収入は19年度の約7億5千万円から23年度は約10億1千万円に増、1人あたりで約1万円の引上げ。

## ▼身体障害者の補装具費助成を縮小

京田辺市独自の65歳以上の身体障害者への補装具費助成を、行政改革の一環で縮小。助成額が19年度の168万円から23年度は117万円に減っています。

## ▼老人医療助成制度の助成額の減少

老人医療助成制度（マル老制度）が改悪された下で、助成額全体は、19年度の2450万円から23年度は1100万円へと半分以下になりました。

## ▼下水道費は

1・4倍に値上げ

下水道事業は18年度から公会計に移行し、一般会計からの繰入が大幅に減少し、その分を埋めるために、21年7月から下水道料金が約1・4倍に値上げ、1戸あたりでは年間約9千円の負担増に。

9月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民一新会	NEXT京田辺	維新・南部の会	公明党	次田典子	吉高裕佳子	結果
教育委員会委員の任命	○	○	○	○	○	●	○	同意
マイナンバー利用・提供条例の一部改正	●	○	○	△	○	●	●	可決
国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
子育て医療費助成条例の一部改正	●	○	○	△	○	●	●	可決
田辺公園拡張整備事業指定管理者の指定期間変更	●	○	○	△	○	○	○	可決
24年度一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	●	○	可決
財産取得の追認（教員用教科書等の購入契約2件）	○	○	○	○	○	●	●	可決
23年度一般会計決算認定	●	○	○	△	○	●	○	認定
23年度国保特別会計決算認定	●	○	○	○	○	●	○	認定
23年度介護保険特別会計決算認定	●	○	○	○	○	●	○	認定
23年度水道事業会計決算認定	●	○	○	○	○	●	○	認定
23年度下水道事業会計決算認定	●	○	○	○	○	●	○	認定
建設アスベスト被害者救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決

※○＝賛成、●＝反対、△＝態度が分かれた。

日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。

## 日本共産党京田辺市議団ニュース

第1461号 2024年11月17日

連絡先：日本共産党山城地区委員会 TEL46-9804

市役所議員控室TEL63-1122（内線527）



## 市当局はさらなる負担増も計画

これだけの負担増が市民に押しつけられているにもかかわらず、市当局はさらなる負担増として、25年度から市立文化施設使用料減免制度の縮小（年間約300万円の市の収入増）を強行し、次期一般廃棄物処理基本計画では一般家庭ごみの有料化の検討まで打ち出しています。

日本共産党議員団は、これらの負担増を直ちに中止し、国民健康保険税の引下げや都市計画税の引下げ、介護保険の保険料、サービス利用料の負担軽減、学校給食費の無償化をはじめとした教育費の負担軽減などの実現を求めました。



## ▼24年度からの負担増

24年度からの負担増では、介護保険料が引き上げられた他、公立保育所の副食費が月4500円から4700円に引上げに。

## ▼小中学校修学旅行費補助を廃止

小中学校修学旅行費補助を、行政改革の一環で22年度からすべて廃止。保護者の負担増は年間1150万円に相当します。

## ▼野球場、中央体育館等の使用料値上げ

22年度から市野球場や中央体育館などのスポーツ施設の使用料が1・3～1・5倍に値上げ。23年度の使用料収入は19年度より約808万円の増に。



## 9月議会一般質問

## ▼北陸新幹線延伸で、事業費、工期が大幅増に

8月に国土交通省、鉄道運輸機構は、敦賀以西の北陸新幹線延伸について、京都駅の場所として3案を提示し、松井山手付近に設置する新幹線新駅を地下駅とするルートと、その事業費、工期の見通しを公表しました。事業費は、23年4月時点の価格でも3・4兆円から3・9兆円、将来の物価上昇を見込んだ場合には4・8兆円から5・3兆円、工期も20年から28年となっています。2017年3月に、敦賀・小浜・京都・松井山手ルートが公表された時点では、事業費は2・1兆円、工期は15年とされていたから、事業費も工期もおおよそ倍になります。

質問では市長に今回、国土交通省などが公表したこの延伸ルート案についてどのように考えているのか、聞きました。市長の答弁は「国家プロジェクトとして、北陸新幹線の新駅が設置されることは、京田辺市はもとより、京都府南部地域や学研都市の発展、JR学研都市線の松井山手・木津駅間の複線化にもつながるものと認識している。松井山手駅周辺では、地上駅による通過となった場合は生活環境の影響や既存商業施設の分断が予想されるため、トンネルの採用も含めて検討をお願いしていたところ、このたび地下駅と決定していただき、安堵している。国や鉄道運輸機構には引き続き、事業推進にあたり周辺環境への十分な配慮と、沿線自治体にも過

度な負担が生じないよう一層のコスト縮減や国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置を求めていく。」というもので、従来から述べてきた「北陸新幹線延伸を京田辺市の発展要素ととらえていく」という姿勢から変わらないものでした。

## ▼松井山手付近の新幹線新駅は可能なのか

8月下旬には鉄道運輸機構は、松井山手付近に設置する駅の位置についての図（別図）も公表しています。北陸新幹線駅のホームは312mあり、幅は通過線路やホーム面数で変わりますが20〜40mになります。これだけの大きさのものを、地上から40m地下に掘り進んでつくるのが本当に可能でしょうか。

市当局は答弁の中で新幹線新駅が大深度地下（40m以上の地下）になるとは決まっていないとも述べていますが、仮に大深度地下よりも浅い地下につくるとなると、地上部分の用地買収か補償をする必要があり、事業費はさらに膨れ上がることになります。

また、莫大な費用だけでなく長期にわたる工事期間が周囲に与える影響や、地下を掘ることによって生じる残土の処理をどうするのかなど、様々な問題が出てきます。

質問では、国土交通省などから今回、新たに発表されたルート案や事業費、工期の見通しなどについて、京田辺市に対し具体的な説明がされたのかも聞きましたが、市当局からは一般質問をした時点（9/11）では、「事前に公表内容の説明はない」と答弁がありました。

松井山手駅周辺の自然環境や住環境、住民生活に大きな影響をあたることが予想される大規模な工事内容や、市の財政にも大きな負担をもたらすことについて、具体的なことがいっさい明らかになっていないにもかかわらず、京田辺市の発展につながるものと頭から決めつけるような態度は無責任ではないでしょうか。

## ▼京田辺市長は期待を表明

事業費や工期も大幅に増大する見通しが公表されたことから、地方自治体の中からも延伸計画に対する懸念が示されています。大阪府知事は「前提となる費用や期間、工事が随分と変わるのであれば、改めてしっかりとした当事者間の議論が必要では」と発言、費用対効果を算出する

べきだとして上で、「このルートが、本当にその中で進めていくにしても適切かどうかということはきちんと協議したほうがいい」と発言しています。

京都市長は地方紙インタビューで「現時点では極めて慎重な判断にならざるを得ない」と述べ、「慎重姿勢」と報じられ、京都市の地元自治体財政負担についても「相当な金額になると思う。長期間にわたって財政を圧迫する」、「京都市長なので市民に

とつての便益と負担を考えないといけない」など発言しています。8月28日付の読売新聞は「北陸新幹線 新駅案に課題」と題した記事の「府内自治体 期待と懸念」という囲み記事で、京都市長が「便益と財政、環境面の負担について非常に慎重な検討が必要」と話したとし、その一方で、京田辺市の上村市長は「新駅は地下で、地域を分断しないよう配慮されており安堵した」と評価、「事業費には懸念もあるが、整備が新たなまちづくりにつながる起爆剤になれば」と期待した、と報じています。この記事では、慎重姿勢を表明する京都市長に対し、京田辺市長は期待を表明したとなっています。様々な課題があり、それらについて具体的な判断材料も示されていないのに、手放しで期待だけを表明する、そういう姿勢でいいのかと、市長の考えを質しました。

これに対して市長はまともに答弁できず、「（自身の）記者会見では、地上に駅がつくられると大きな懸念があるがそれが配慮された」と述べた。国家プロジェクトとして位置付けられているものであり、京都市長の発言と自身の発言に齟齬はないと思っている。」と強弁しましたが、苦しい言い訳ではないでしょうか。



みなさんのご意見・ご要望をお寄せください

青木こうじろう

山手東 1-8-6-106 TEL63-3883 (FAX 兼)

aoki-koujirou@y3.dion.ne.jp

2024.11.17

青木こうじろうブログ

検索

## 子どものための 通園制度へ

政府が2026年度から本格実施すると決めた「こども誰でも通園制度」は、家庭で保育している生後6カ月から3歳未満の子どもを親の就労を問わず、月10時間を上限に保育所や認定こども園などで保育サービスを利用できるようにする制度です。京田辺市での実施に向けての問題点と課題について市の認識を問いました。

市からは「孤立した育児の中で不安や悩みを抱えている子育て世帯への支援、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での子育て支援を強化すると創設されたものであると認識している。市内の対象人数は600〜700人。導入については保育士確保の見通しも厳しい状況である」と答弁がありました。



再度、「市の保育現場の状況、保育士確保の厳しさを国に伝え、子どものためにも制度見直しを言うべき」と市の姿勢を質しました。

市長からは「今年、京都府の市長会でも議論した。温度差はあるが、実施事業としては厳しいと思われる市町村が多いのが事実。どのような制度がいいのかしつかり国に要望していく。真に子どもの育ちのためにいい提言もしていく」と答弁がありました。

## 生活実態に沿った 制度の運営を

生活保護制度の運営と実情について質問しました。

**問** 申請の際、扶養義務者の調査票の記載を市では求められますが、必ずしもしなければいけないものになっていないということが政府からも言われています。対応は

**答** 原則扶養の可能性を調査するとなっているが、国からの基準は扶養義務者が70歳以上の高齢者や10年以上交流のない人、DVや虐待の恐れなど特別な事情がある場合は個別の対応をしている。以前と違い、必ず扶養義務者の調査票がないと申請できないとか、決定できないという事にはなっていない。国の基準での対応をしていく。

**問** 家具什器の支給について、特にテレビやエアコンについて、子どものいる家庭も

あり、支給対象に

**答** 生活保護受給中の家具什器が必要と認められる場合は支給している。支給できる物品は限られている。テレビは最低生活に直接必要なものとはされていないため支給対象外となる。エアコンについては、保護支給時に熱中症予防に特に必要とされる方がいる場合は支給対象とされている。

**問** 「生活保護のしおり」は誰でもが見ることができるよう窓口に置くことや京田辺市の「しおり」の内容の改善を

**答** 本市では、京都府のしおりと市独自のしおりの両方を活用して相談や申請に応じている。窓口へは府のしおりを置いている。制度改正などの機会に内容の見直しをしている。

# 日本共産党 京田辺市議会議員 ますとみ理津子

活動報告 2024年 秋



## 9月議会 一般質問から

### PFAS調査で

### 原因追跡を

京田辺市は7月末に市内を流れる3河川（防賀川、普賢寺川、手原川）の水質検査の結果、いずれもの河川で国の暫定基準値を上回るPFOS、PFOAが検出されたことを8月末に公表しました。

今後の対応についてどのような取り組みでいくのか質問しました。市からは「今後の対策として、原因箇所の絞り込みを行うため、検出した河川の上流部で追加の水質検査を実施する。また、一過性のものかどうか、継続的な水質の監視を実施していく」と答弁がありました。

また、市内各浄水場の給水栓で実施しているPFAS検査の状況と結果について市の認識を問いました。



市からは「水道法や国の通知に基づき、2020年度よりすべての水系（4系統）の各1か所の給水栓で年1回の検査を実施。調査結果は国が定める水質管理目標設定項目の暫定目標値50ng/l（ナノグラム）を下回る含有量で推移していることを確認し公表している。高い値の水系については、経営会議でも取り上げ、対策について審議を進める」と答弁がありました。

## PFASって、 いったい何？

PFASというのは有機フッ素化合物の総称であって、代表的なものがPFOSとPFOAになります。水と油をはじく、また分解されにくいという特性を利用して、例えばフライパンやファストフードの容器、泡消火剤などに使われています。PFASの問題点は環境中の生き物の体の中に長く残るといった性質から、地球規模での汚染や、そして発がん性も明らかになるなど、健康被害、そうしたものとあわせて問題視されているということです。

欧米などが規制強化する一方で、日本は極端に遅れています。健康被害を未然に防止するための予防原則の立場で、安全対策強化に転換するべきだと思います。



# 市民に、さらなる負担増の計画

## ▼小中学校修学旅行費補助を廃止

小中学校修学旅行費補助を、行政改革の一環で22年度からすべて廃止。保護者の負担増は年間1150万円に相当します。

## ▼野球場、中央体育館等の使用料値上げ

22年度から市野球場や中央体育館などのスポーツ施設の使用料が1.3～1.5倍に値上げ。23年度の使用料収入は19年度より約808万円の増になりました。

## ▼24年度からの負担増

24年度からの負担増では、介護保険料が引き上げられた他、公立保育所の副食費が月4500円から4700円に引き上げになりました。

これらの市民の負担増のうち、一般会計の収支に直接関わるものを合計すれば、年間で3億2千万円を超えています。

これだけの額が一般会計の支出減という形で、市民の負担増になっています。あまりに行過ぎた負担増ではないでしょうか。

これだけの負担増が市民に押しつけられているにもかかわらず、市当局はさらなる負担増として、25年度から市立文化施設使用料減免制度の縮小（年間約300万円の市の収入増）を強行し、次期一般廃棄物処理基本計画では一般家庭ごみの有料化の検討まで打ち出しています。



党議員団は、これらの負担増を直ちに中止し、国民健康保険税の引下げや都市計画税の引下げ、介護保険の保険料、サービス利用料の負担軽減、学校給食費の無償化をはじめとした教育費の負担軽減などの実現を求めました。



## ～ Agenda ～ 9月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	市民一新会	NEXT京田辺	維新・南部の会	公明党	次田典子	吉高裕佳子	結果
教育委員会委員の任命	○	○	○	○	○	●	○	同意
マイナンバー利用・提供条例の一部改正	●	○	○	△	○	●	●	可決
国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
子育て医療費助成条例の一部改正	●	○	○	△	○	●	●	可決
田辺公園拡張整備事業指定管理者の指定期間変更	●	○	○	△	○	○	○	可決
24年度一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	●	○	可決
財産取得の追認(教員用教科書等の購入契約2件)	○	○	○	○	○	●	●	可決
23年度一般会計決算認定	●	○	○	△	○	●	○	認定
23年度国保特別会計決算認定	●	○	○	○	○	●	○	認定
23年度介護保険特別会計決算認定	●	○	○	○	○	●	○	認定
23年度水道事業会計決算認定	●	○	○	○	○	●	○	認定
23年度下水道事業会計決算認定	●	○	○	○	○	●	○	認定
建設アスベスト被害者救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決

※○＝賛成、●＝反対、△＝態度が分かれた。



日本共産党 京田辺市議員  
岡本りょういち



Follow Me!! Instagram

～議会の様子から身近な情報まで～ お知らせします。ご相談はDMが便利です。  
くらし・子育て・福祉など、何でもお気軽にご相談下さい。

2024年 秋期発行  
自宅：同志社山手1丁目  
事務所：日本共産党山城地区委員会  
TEL：46-9804  
市役所：日本共産党市会議員団室  
TEL：63-1122（内線527）



【市民まつり(京田辺市消防団の木樽演技)＝11月3日】

## ごあいさつ

今年は、暖冬といわれていたこの冬も、いよいよ寒さが厳しくなってきましたが、みなさん、いかがお過ごしでしょうか。

さて9月議会は9月4日に開会され、10月30日に閉会しました。

57日間の長い会期となりましたが、その中では2023年度の決算特別委員会が開催され、税金の使われ方を市民目線でチェックし、暮らしを守る立場で頑張りました。【3面】

私の一般質問では、「南部住民センターの建設について」、「学校給食費の無償化について」、「同志社山手中央交差点の交通安全対策について」の質問を行いました。

【2面】

また最終日には、「建設アスベスト被害者の救済とアスベスト対策の拡充を求める意見書」が全会一致で可決されました。





# 岡本亮一の ここが聞きたい！ 一般質問

## 南部住民センターの建設を

### 質問

京田辺市南部地域のコミュニティ拠点となる（仮称）南部住民センター（図書館、体育館の機能など含む）の建設を検討すべき。

### 市民部長

現在の民間施設（旧南都銀行）の賃借期間である10年程度を目処に、施設の利用状況や市民のニーズを踏まえ、必要な機能を検討し、その後の方針を決定する。

## 学校給食の無償化を

### 質問

急激な物価高騰が保護者の家計を圧迫している。とりわけ保護者が負担する学校給食費は重い負担となっている。

義務教育は無償と定めた憲法第26条に則し、学校給食費を無償にすべき。

### 教育部長

給食食材の購入にかかる経費分、食材費は保護者の負担とされていることから、給食費の無償化は考えていない。

## 同志社山手中央バス停前の交差点の安全対策を

### 質問

車両の増加に伴いこれまでも事故が発生している同交差点の安全対策を求める。



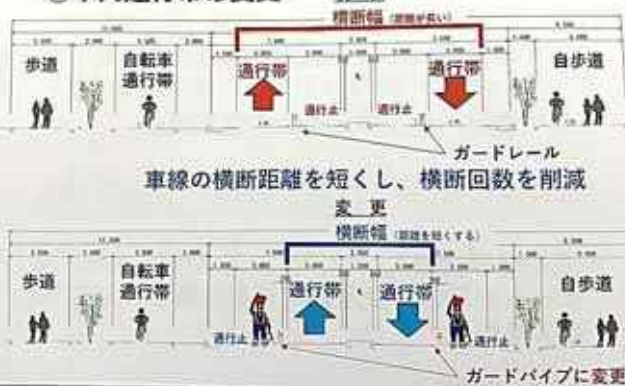
### 建設部長

今年度秋には、運転手から歩行者や自転車をより認識しやすいように、右折レーン部分のガードレール（約20m）をガードパイプへ追加変更する予定としている。

今後、学研南田辺西地区において、京都府により、市街化区域への編入及び区画整理事業が認可された際には、車両通行帯を4車線の外側2車線から内側2車線に変更することで、歩行者の横断距離を短くする。また、ドライバーへの注意喚起を促す横断者注意喚起灯も設置することで、交通安全対策を行う。

### ■ 工事中の安全対策

#### ① 車両通行帯の変更



# 負担増を中止し、市民の暮らしを守る市政を

9月議会では、23年度京田辺市一般会計決算認定等の議案が審議されました。党議員団は、決算特別委員会において上村現市政が発足した19年度以降で、11の分野で値上げなどの市民の負担増が進められてきたことをきびしく批判し、市民の暮らしを守る市政への転換を求めました。

### ▼国保税は19年度から4年連続引上げ

国保税は19年度から4年連続で引上げられ18年度比で約19%増になりました。

その一方で、一般会計からの国保特別会計への法定外繰入は19年度の9740万円から23年度は6480万円へ、3260万円も減っています。

### ▼国保・人間ドック補助の縮小

国保加入者の人間ドックの自己負担が、22年度から3割から4割へと増額。

市全体の補助額は19年度の5900万円から23年度には3500万円へと減り、受診者の自己負担は約8千円の増になりました。

### ▼75歳以上の人間ドック補助の縮小

後期高齢者の人間ドックの補助も、19年度の2913万円から23年度は2656万円へ減り、受診者の自己負担は約8千円の増になりました。

### ▼後期高齢者医療保険料の引上げ

75歳以上が加入する後期高齢者医療保険の保険料も引上げが続き、保険料収入は19年度の約7億5千万円から23年度は約10億1千万円に増、1人あたりで約1万円の引上げになりました。

### ▼身体障害者の補装具費助成を縮小

京田辺市独自の65歳以上の身体障害者への補装具費助成を、行政改革の一環で縮小。助成額が19年度の168万円から23年度は117万円に減っています。

### ▼老人医療助成制度の助成額の減少

老人医療助成制度（マル老制度）が改悪された下で、助成額全体は、19年度の2450万円から23年度は1100万円へと半分以下になりました。

### ▼下水道費は1.4倍に値上げ

下水道事業は、18年度から公会計に移行し、一般会計からの繰入が大幅に減少し、その分を埋めるために、21年7月から下水道料金が約1.4倍に値上げ、1戸あたりでは年間約9千円の負担増になりました。





# P F A S 対策の強化求める意見書を全会一致で可決

12月議会で「P F A S 有機フッ素化合物 への対策の強化を求める意見書」が全会一致で可決されました。意見書では、国内各地で暫定目標値を超えるP F A Sが検出され「健康被害や農水産物への風評被害が引き起こされる不安の高まり」があるとして、国に「人体及び環境に及ぼす影響の調査・分析及び情報提供」に早急に取り組むことを求め、①排出源特定のための調査や汚染の拡散防止策等について、具体的な方法を示すこと。  
②農作物への蓄積及びそれを介した人への影響を明らかにし、必要な対策等について、具体的な方法を示すこと。

③自治体が実施する河川等の独自水質調査や検査並びに対策などについて、情報提供や助言などを行うと共に、財政的支援を行うこと。  
京田辺市では24年夏に市独自で行なった市内3河川での水質検査で、国の暫定基準値を超えるP F A Sが検出されています。日本共産党議員団は、この問題を議会でもとり上げ、市当局は原因究明のために市内16ヶ所で追加調査を行うとし、2月にはその結果が明らかになると答弁しています。

## 25年度京田辺市予算への要求書を市長に提出

日本共産党京田辺市議団は、「2025年度京田辺市予算に対する要求書 第一次」を市長宛に提出しました。要求書では「はじめに」で、京田辺市が市民にもっとも身近な地方自治体として、市民の悩みや生活の不安に寄り添い暮らしを守る役割を果たすことを求めるとともに、自衛隊祝園弾薬庫の増強計画をはじめとした大軍拡計画が国によって進められていることに対し、日本国憲法の平和の理念にもとづく対話と外交の努力を政府に求めていくことが、京田辺市非核平和都市宣言にもとづく市の責務であると強調しています。



要求項目では、新たにP F A S対策の強化を盛り込んだ他、「市立文化施設使用料の登録団体・サークルの全額免除の継続」、「一般家庭ごみの有料化の中止」、「燃料高騰などの影響を受ける中小業者への直接支援の実施」、「中央図書館の運営は民間委託でなく市直営を継続すること」など盛り込み、15分野246項目になります。

1月には、予算要求書にもとづいて市議団と京田辺市長との懇談も行いました。



12月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民一新会	NEXT京田辺	維新・南部の会	公明党	次田典子	吉高裕佳子	結果
職員自己啓発等休業条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	可決
南田辺地区研究開発地区建築条例の制定	○	○	○	○	○	●	○	可決
地区計画条例の一部改正	○	○	○	○	○	●	○	可決
水道布設工事監督者、水道技術管理者条例の一部改正	●	○	○	○	○	○	○	可決
市道路線の認定について	●	○	○	○	○	●	○	可決
24年度一般会計補正予算第4号	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員報酬(期末手当)引上げの条例改正	●	○	○	●	○	●	●	可決
職員給与引上げの条例改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員報酬、職員給与引上げの24年度一般会計補正予算	○	○	○	▲	○	●	○	可決
住民税非課税世帯へ支援金給付の24年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	可決
P F A S への対策の強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決

※○＝賛成、●＝反対、▲＝態度が分かれた。

日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。

### 日本共産党京田辺市議団ニュース

第1470号 2025年1月26日

連絡先：日本共産党山城地区委員会 TEL46-9804

市役所議員控室TEL63-1122 (内線527)

## 急膨張する自衛隊祝園弾薬庫増強計画

自公政権は、「安保3文書」に基づき大軍拡の計画を進め、かつてない規模の予算を軍事費に投入しています。その一環として、京田辺市と精華町にまたがって存在する祝園弾薬庫(陸上自衛隊祝園分屯地)に、新たに数百発を購入するとされる長距離ミサイルを保管するための火薬庫建設の計画が打ち出されています。  
京田辺市公式HPには、この計画についての情報を知らせる「陸上自衛隊祝園分屯地の火薬庫等の整備等について」が設けられています。そこには24年8月時点の25年度政府予算への概算要求では、新火薬庫8棟を建設するとして約192億円を計上するとされていました。  
ところが12月になって新たに建設する火薬庫を8棟にとどめず、さらに追加で6棟を建設するとして、25年度政府予算では、8棟の火薬庫建設に係る経費に加え、新たに建設する6棟のうち、まず3棟分の調査・設計分も加えられ、約204億円が計上されました。  
祝園弾薬庫増強にかかわる予算は、24年度は約102億円でしたから、25年度には倍増し2年間で306億円にもなり、京田辺市の一般会計予算(24年度は約320億円)に匹敵する額になります。  
わずか数ヶ月で軍事費が大きく増える一方で、教育や社会保障の予算は抑え込まれています。このような政治をおもとから転換することが必要です。







## 十二月議会一般質問

## ▼避難所運営訓練の成果と今後について

2013年から始まった指定避難所ごとの避難所運営訓練は24年秋に同志社国際高校体育館で行われたことで、市内14ある指定避難所のすべてで1回は実施されました。その成果と課題について聞きました。

担当部局からは「地域住民の防災意識の向上、自主防災組織の設立推進、避難行動・避難所運営マニュアルの作成により、災害時に地域が主体となって避難所を速やかに開設、運営できる環境を整備でき、市職員も訓練を通し、開設・運営手順など学んだ。」とありました。

次いで、今後の避難所運営訓練の方向について、25年度の計画を聞くとともに、市内全域を対象に、全指定避難所でいつせいに運営訓練を行うことを提起しました。

市当局からは、25年度は、「市域を3つくらいに分けて、区・自治会、自主防災会の方々と、災害時に協力し合うことになる行政機関や医療機関などが顔の見える関係を構築できるような、防災フェスタ的な防災訓練を実施したいと考えている」と答弁がありました。

そして全指定避難所いつせいの運営訓練については「より多くの方々に助け合いの気持ち、自助、共助や、避難所に備蓄する資機材の種類や取扱い方法などを周知、習得する機会を設けた上で、機運を高め、全避難所一斉訓練の開催につなげていきたいと考えている。」と答弁がありました。

## ▼京都府南部消防指令共同化で人員は半減に

京都府南部消防指令共同化、京都市以南の、京田辺市消防本部を含む9つの消防本部の、119番通報を受信し出动指示などを発信する消防指令センターの共同運用の計画について、とり上げました。同計画は24年度当初に9消防本部の、市長、町長や消防組合管理者が「京都府南部消防指令センターの共同整備等に関する協定書」を結び、具体的に動き出していますが、計画自体が住民にほとんど知られていません。

京都府南部の9つの消防本部の消防指令センターを一ヶ所にまとめることで、119番通報を受信する回線数は108回線から56回線へ、具体的な指示を出す指令台数は27台から14台に半減し、配置される人員も、現在は9消防本部合計で108名ですが、これも「54名で検討」と答弁があり、人員も半減します。

また現在は9消防本部それぞれの場所にある指令センターが、京都市南部の消防学校敷地内にすべて集約されることとなります。一ヶ所にまとめることで、その場所が災害や事故などで大きな被害を受けた場合にはどうなるのか、その点でのリスクをどう考えるのかも聞きました。

市当局からは「各消防本部にバックアップ機能として119番受信機能を残すことで対応できるため、1箇所にとめるリスクはない。京田辺市消防本部で、何名かは常時指令業務を今までもどおりすることになると考えている。」という答弁でした。それなら最初から共同化をせずに、各消防本部で行うべきではないでしょうか。

消防指令共同化は、事故・災害対策をどう充実させるか、住民の安全をどう守るか、というところから出たのではなく、消防、防災関連の予算をどう削減するかというところから出発しています。そのようなやり方は、根本から改めるべきだと思います。

## ▼図書館の運営は市直営を維持すべき

今後、中央図書館を新たに建設される複合型公共施設へ移転させる計画の中で、その運営を民間委託することも検討していく、という方針を市が打ち出したことから、中央図書館は市直営で運営することを求めました。

市当局からは「市民にとってより利便性が向上し、市全体の社会教育・生涯学習と個人の読書活動に寄与する運営をめざしたいと考えており、そのために公民連携も含め、最も効率的、効果的な事業手法を検討していく」という答弁にとどまりました。

## 北陸新幹線延伸で国交省へ聞きとり調査

12月10日、日本共産党の倉林明子参院議員事務所の、北陸新幹線延伸計画での国土交通省、鉄道運輸機構への聞きとり調査に参加し、松井山手付近への新駅設置についての質問に以下の回答がありました。

Q 新駅建設の総事業費の金額および建設工事期間の見通しは？また、地元の京田辺市の財政負担はどうなるのか。

A 駅舎の建築費用などは今、精査しているところで、一部のみを切り出している回答は控える。

Q 新幹線新駅本体以外の、駅前広場やアクセス道路など、周辺整備の事業主体はどこか。また、その費用見通しと、財源、地元自治体負担はどうなるのか。

A 営業主体（JR等）と地元自治体になる。財源については実施主体で検討される。

Q 新駅は地下とのことだが、その深度は何mなのか。大深度地下法適用の深さになるのか。

A 深さ約40mの駅とする想定。大深度地下法の適用となるかどうかは今後、検討が必要。

Q 新駅建設工事について、地上から掘り進めて駅を建設するのか。また、その場合、工事範囲はどれくらいに及ぶのか。

A 一般論としては、開削工事（地上から掘り開いていく工事）でやることになる。詳細は決定していない。

Q 松井山手駅周囲の住宅の立ち退きなどは想定されているのか。また、住宅街への影響について、どのように考えているのか。

A 個別具体の用地に係る位置を示すことになるので回答を控える。

新幹線新駅を現駅西側ロータリー付近の地下に設置するとしているのに、その深さや工事範囲など具体的なことはすべて「これから検討する」としており、これで本当に住民の不安に責任をもって対応していると言えるのかと疑問を感じました。

最後のまとめで倉林明子参院議員も「知事や地元自治体、住民に十分な情報も説明もできないし、住民の不安に答えてないまま強引に進められることに到底納得いかない状況が広がっていることを深刻に受け止めていたきたい。」と指摘されました。



みなさんのご意見・ご要望をお寄せください

青木こうじろう

山手東 1-8-6-106 TEL63-3883 (FAX 兼)

aoki-koujirou@y3.dion.ne.jp



青木こうじろうブログ

検索



## 近鉄新田辺駅東側地域 整備と活性化を

企画政策部長からの答弁では「近鉄新田辺駅東側地域については、駅周辺の利便性を生かした地域の生活サービス拠点の再整備に向けて、駅への車での送迎や安全な歩行空間の確保とともに、食料品等販売の生活サービスや居住機能の誘導をしていきたい」

「今後、基本的に今絞られた中の大規模な土地所有者との相談になる あんまり手広く範囲を広げて事業をしていくつもりはない 残された大規模地権者等のエリアの中で、市の公共施設の整備、地域の生活サービス拠点の再整備にどういう形でできるのかというのを考えていく 必要な時間をかけながら、現実的な計画をつくっていききたい」と、まだまだ時間がかかりそうである

## 店舗誘致も含め 買い物弱者支援へ

経済環境部長から「近鉄新田辺駅東地区のスーパーの閉店に伴い、市や商工会の支援のもと、市内事業者などが中心となり新田辺東住宅や府営田辺団地で移動スーパーの出店が始まり現在も継続している 市内の他の地域から事業者に移動販売の要望があった場合は、円滑に行われるよう営業場所の手続関係などの支援を行っている

また、要望のあった高齢者の身近な居場所づくり支援事業を行っている公民館に、市内事業者が取り組まれている お買い物サポートカーによる送迎サービスの紹介も行っている」と答弁がありました

移動スーパーや買い物サポートカーを知らない人もたくさんいるというのが現状 市内各地からの要望である

## 住み慣れた地域で 暮らし続けられる まちづくりを

今後、高齢者だけの世帯や単身世帯、認知症高齢者等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域で安心安全に暮らしていけるまちづくりについて、市の取組状況及び今後の展望と課題について質問しました

健康福祉部長から「市では、77歳、88歳、99歳、100歳の節目の年に高齢者宅を訪問し、祝い金をお渡しする敬老祝い金贈呈事業の際、見守りをご希望された高齢者に対し、民生委員・児童委員による見守り訪問を行っている また、地域の中で日常的に声かけや見守りを行っているよう、認知症高齢者声かけ・見守り訓練も行っている 今後も必要に応じて、身近な居場所やサロン等の地域資源を



紹介するなどし、高齢者が孤立することなく、住み慣れた地域で安心に暮らせる取り組みを進めていく」と答弁がありました

誰もが住み続けられるまちづくりには、一人ひとりへの支援と同時に、住めるための環境整備が重要である そのためには自治体の果たすべき役割が大きい 駅やお店、道路に公共交通が大きくかかわってくる

市民の声が活かされるまちづくりに、これからも取り組んでいきたいと思います

日本共産党 京田辺市議会議員

# ますとみ理津子

活動報告 2024年 冬



## 12月議会 一般質問から

### PFAAS追跡調査で 徹底した原因究明を

市は7月末に市内を流れる3河川（防賀川、普賢寺川、手原川）の水質検査の結果、いずれもの河川で国の暫定基準値を上回るPFAASが検出されたことを公表しました

今後、原因箇所の絞り込みを行うため、検出した河川の上流部で追加の水質検査を実施すると公表したが、検査の取り組みと見通しについて質問しました

市からは、「河川の水質の追加検査は11月1日に検査機関との委託契約を締結し、採水を実施することとしている 2月初旬には検査結果が出る 採水した場所は7月に検出された3カ所を含めて上流部の16カ所で検査をする」と答弁がありました

PFOA及びPFOSの水質検査結果について

		単位:ng/L			
採水箇所	採水日	薪給水栓	宮ノ口給水栓	普賢寺給水栓	大住給水栓
令和2年度	R3.1.18	22	8	8	32
令和3年度	R3.9.14	26	8	9	35
令和4年度	R4.9.28	24	6	6	35
令和5年度	R5.9.12	24	5	15	30

暫定目標値:50ng/L以下

そのうえで、毎年2回している定期の河川水質検査の項目にPFAAS検査も加え、継続的に見ていく必要があると市の考えを質しました

経済環境部長から「来年度以降、夏季の河川水質検査については、PFAASの項目も含めて実施する予定としている 京都府のほうは年1回ということにはなっている ので、保健所の助言もいただきながら今回の結果も踏まえ考える」との答えでした

## 市民の命と健康を守る ためにPFAAS規制 と対策を抜本的に強 化するよう国に求め よ

市長からは、「国際的に見ても、どの程度の量が体に入っている影響が出るのかというのは、いまだに科学的知見が出ていない ただ危険だということをおおるだけではなく、国においても科学的な知見に基づいた対策というのを取ってほしいと、私も国に要望してほしいということを京都府に伝えた

本市では、暫定値である50ナノグラムパーリットルを下回った水道水を提供しているということ、直ちに血液検査をするような状況にはないと考えている 国と府に連携しながら、できる対策は取っていききたい」との答弁がありました



# 急拡大する祝園弾薬庫増強計画

自公政権は、「安保3文書」に基づき大軍拡の計画を進め、かつてない規模の予算を軍事費に投入しています。その一環として、京田辺市と精華町にまたがって存在する祝園弾薬庫（陸上自衛隊祝園分屯地）に、新たに数百発を購入するとされる長距離ミサイルを保管するための火薬庫建設の計画が打ち出されています。



京田辺市公式HPには、この計画についての情報を知らせる「陸上自衛隊祝園分屯地の火薬庫等の整備等について」が設けられています。そこには24年8月時点の25年度政府予算への概算要求では、新火薬庫8棟を建設するとして約192億円を計上するとされていました。

ところが12月になって新たに建設する火薬庫を8棟にとどめず、さらに追加で6棟を建設するとして、25年度政府予算では、8棟の火薬庫建設に係る経費に加え、新たに建設する6棟のうち、まず3棟分の調査・設計分も加えられ、約204億円が計上されました。

祝園弾薬庫増強にかかわる予算は、24年度は約102億円でしたから、25年度に

は倍増し2年間で306億円にもなり、京田辺市の一般会計予算（24年度は約320億円）に匹敵する額になります。

わずか数ヶ月で軍事費が大きく増える一方で、教育や社会保障の予算は抑え込まれています。このような政治をおおもとから転換することが必要です。



## 12月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民党	NEXT	維新・南部の会	公明党	次田典子	吉高裕佳子	結果
職員自己啓発等休業条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	可決
南田辺地区研究開発地区建築条例の制定	○	○	○	○	○	●	○	可決
地区計画条例の一部改正	○	○	○	○	○	●	○	可決
水道布設工事監督者、水道技術管理者条例の一部改正	●	○	○	○	○	○	○	可決
市道路線の認定について	●	○	○	○	○	●	○	可決
24年度一般会計補正予算第4号	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員報酬(期末手当)引上げの条例改正	●	○	○	●	○	●	●	可決
職員給与引上げの条例改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員報酬、職員給与引上げの24年度一般会計補正予算	○	○	○	▲	○	●	○	可決
住民税非課税世帯へ支援金給付の24年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	可決
PFASへの対策の強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決

※○=賛成、●=反対、▲=態度が分かれた。

日本共産党 京田辺市会議員

岡本りょういち



Follow Me!! Instagram

～議会の様子から身近な情報まで～ お知らせします。ご相談はDMが便利です。くらし・子育て・福祉など、何でもお気軽にご相談下さい。

2025年 冬期発行  
自 宅：同志社山手1丁目  
事務所：日本共産党山城地区委員会  
TEL：46-9804  
市役所：日本共産党市会議員団室  
TEL：63-1122（内線527）



【京田辺クロスパーク＝3月15日グランドオープン予定】

## ごあいさつ

明けましておめでとうございます。昨年は、年初めから能登半島地震が起き、今年も1月13日に宮崎県日向灘で地震が発生しました。また、阪神・淡路大震災の発生から、17日で30年を迎えました。

京田辺市でも、いつ起こるかかわからない災害に備えて、災害につよいまちづくりのため、地域で何ができるのかを改めて考えなければなりません。

また、物価高騰が続き、暮らしが大変ななっていますが、生活苦の根本にあるのは、物価上昇に賃金が追い付かないこと（実質賃金の減少）です。物価上昇を上回

る賃上げを実現しなければなりません。

今年も引き続き、市民の暮らしと平和を守る市政をめざして、頑張ります。

さて、12月議会は11月28日に開会し、12月23日に閉会しました。私の一般質問では、「中小企業への支援」「住宅リフォーム助成制度の実施」「隠れ待機児童の対策」について質問しました。

## 【2面】

最終日には、京田辺市内3河川の水質検査で検出されたPFAS（有機フッ素化合物）について、「PFASへの対策の強化を求める意見書」が、全会一致で可決されました。【3面】



# 岡本亮一の ここが聞きたい！ 一般質問

## 中小企業の支援を

### 質問

中小企業（小規模事業者）は、原油価格や各種原材料費などの物価高騰の影響を受け厳しい経営状況にある。

市内事業者の負担軽減及び、事業継続を支援するために、原油価格高騰事業者支援（電気、ガス、ガソリン、軽油、重油、灯油等）の実施を。

### 経済環境部長

京田辺市だけの問題ではなく、全国的な問題であり、今般の国の経済対策にも盛り込まれていることから、引き続き国において実施されるものと認識している。

## 京田辺市エコまどりノベ 補助金の拡充を

### 質問

本市では、今年9月から省エネルギー化を目的とした住宅窓の断熱改修工事に対して補助金を交付する「京田辺市エコまどりノベ補助金制度」を実施しているが、その拡充を求める。

### 経済環境部長

制度開始早々に、多くの申請があった。引き続き多くの方々に利用をして頂ける支援策となるよう、限られた財源だが努力や工夫をする。

## 保育施設の空き状況の公表を

### 質問

京田辺市は、保育園の待機児童数をゼロとしているが、潜在的待機児童（隠れ待機児童）の数は。

### こども未来部長

2024年度当初の申込者数が487名、入所保留が166名、特定の保育施設を希望することで保留となった方が80名、兄弟姉妹が別の施設に通園している世帯数は20世帯。また、直近の待機児童数に関しては、11月現在107名である。

### 質問

現在の定義では、市内13保育施設を全て希望しないと「待機児童」とならない。

普通は小中学校区の範囲から2園～3園を選択するのではないのか。特に京田辺市南部地域は入所が困難な状況にあるが、保育園に落ちたときに初めて分かる。そういったことが、市への不信感につながっているのではないのか。

### こども未来部長

ご指摘のとおり、周知の仕方には少し問題があると考えている。ただ待機児童が発生していないというのは、国基準で公表したものである。

### 質問

他市では、保育施設の空き状況をホームページで公表している。本市でもすべき。

### こども未来部長

来年4月は難しいが、年度途中の時点時点においては公表する。

# 2025年度京田辺市予算 への要求書を市長に提出

「2025年度京田辺市予算に対する要求書（第一次）」を市長宛に提出しました。



要求書では「はじめに」で、京田辺市が市民にもっとも身近な地方自治体として、市民の悩みや生活の不安に寄り添い暮らしを守る役割を果たすことを求めるとともに、自衛隊祝園弾薬庫の増強計画をはじめとした大軍拡

計画が国によって進められていることに対し、日本国憲法の平和の理念にもとづく対話と外交の努力を政府に求めていることが、京田辺市非核平和都市宣言にもとづく市の責務である、と強調しています。

要求項目では、新たにPFAS対策の強化を盛り込んだ他、「市立文化施設使用料の登録団体・サークルの全額免除の継続」、「一般家庭ごみの有料化計画の中止」、「燃料高騰などの影響を受ける中小業者への直接支援の実施」、「中央図書館の運営は民間委託でなく市直営を継続すること」など盛り込み、15分野246項目になります。

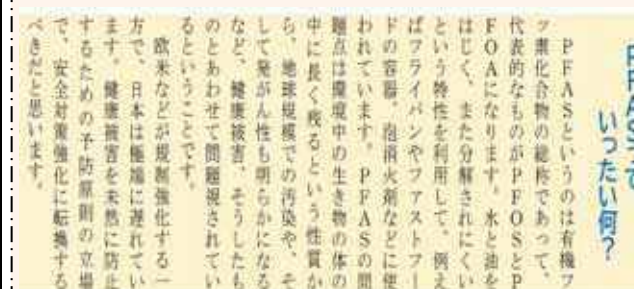
1月には、予算要求書にもとづいて市議団と京田辺市長との懇談も行いました。

# PFAS 対策の強化を求める 意見書を全会一致で可決

12月議会で「PFAS（有機フッ素化合物）への対策の強化を求める意見書」が全会一致で可決されました。意見書では、国内各地で暫定目標値を超えるPFASが検出され「健康被害や農水産物への風評被害が引き起こされる不安の高まり」があるとして、国に「人体及び環境に及ぼす影響の調査・分析及び情報提供」に早急に取り組むことを求め、①排出源特定のための調査や汚染の拡散防止策等について、具体的な方法を示すこと。②農作物への蓄積及びそれを介した人への影響を明らかにし、必要な対策等について、具体的な方法を示すこと。③自治体を実施する河川等の独自水質調査や検査並びに対策などについて、情報提供や助言などを行うと共に、財政的支援を行うこ

と。の3点を要望しています。

京田辺市では、2024年夏に市独自で行なった市内3河川での水質検査で、国の暫定基準値を超えるPFASが検出されています。党議員団は、この問題を議会でもとり上げ、市は原因究明のために市内16ヶ所で追加調査を行うとし、2月にはその結果が明らかになると答弁しています。









3月  
議決  
総務常任委員会の報告  
青木ひろみ

「このように、さまざまな技術が、さまざまな分野で活用されています。そして、その活用が、私たちの生活を豊かにしています。そして、その活用が、私たちの生活を豊かにしています。そして、その活用が、私たちの生活を豊かにしています。」

[illegible][illegible][illegible]

一般質問と  
答弁の主な内容

[illegible][illegible][illegible]

月刊  
8月号  
一般質問と  
答弁の主な内容

[illegible]

「このように、日本は、経済成長の停滞、少子高齢化の進行、格差の拡大、環境問題の深刻化など、さまざまな課題を抱えている。しかし、日本は、長い歴史と文化、高度な技術と人材、安定な社会と制度など、多くの強みを持っている。これらの強みを活かして、持続可能な成長を実現し、世界に貢献していくことが、日本の未来を明るくする唯一の道である。」

このように、日本は、さまざまな課題を抱えているが、多くの強みを持っている。これらの強みを活かして、持続可能な成長を実現し、世界に貢献していくことが、日本の未来を明るくする唯一の道である。

[illegible][illegible]

**NONA - NONO**

[illegible]

**比例近畿2議席・全国8議席を確保  
自公過半数割れに**

2024年衆院選立候補予定政党別得票率 投票率55.5%

選挙区	得票率	比例区	得票率
<b>25区</b> 立憲民主党 (立憲民主党) 自由民主党 (自由民主党) 日本維新の会 (日本維新の会) 日本共産党 (日本共産党) 日本労働組合総連合会 (日本労働組合総連合会) 日本社会民主党 (日本社会民主党) 日本共産党 (日本共産党) 日本労働組合総連合会 (日本労働組合総連合会) 日本社会民主党 (日本社会民主党)	<b>22.9%(3000票)</b> 7.3%(1437票) 12.5(41票)(1437票) 26.9%(43.7%) 5.6(3票)(1072票) 26.9%(32.4%) 15.4(6票)(782票) 17.1%(23.7%) 2.7(3票)	<b>23区</b> 自由民主党 立憲民主党 日本共産党 日本労働組合総連合会 日本社会民主党 日本共産党 日本労働組合総連合会 日本社会民主党	<b>23.3%(2948票)</b> 7.4%(964票) 12.1%(25.9%) 16.7(5票)(5057票) 19.4%(15.1%) 5.1(2票)(905票) 17.3%(27.0%) 33.5(3票)(125票) 10.5(3.3%) 2.6(1票)(21票) 2.6%(1票)

[illegible][illegible]

知らせ

[illegible]

**■ 興業 25 年**  
 創業 1875 年 2 月 22 日（明治 8 年 1 月 22 日）  
 通称名：日本興業株式会社 資本金 40,000 万  
 市役所登記番号 40-1132（旧番号 2-7-1）

( ) 内の数字は 1 年前進捗率、前回の検査率は 51.6、59%。

1. 問題の背景と目的  
 2. 研究の意義  
 3. 研究の目的  
 4. 研究の範囲  
 5. 研究の方法  
 6. 研究の結果  
 7. 研究の結論  
 8. 研究の限界  
 9. 研究の貢献  
 10. 研究の今後の展望

[illegible]





12月  
聯合

船賃問と  
答弁の主な内容

[illegible]

實屬良藥也

[illegible]

第 1.4.7 条

[illegible]

船賃問と  
答弁の主な内容

[illegible]

12月  
組合  
組合

建設経済常任委員会について

[illegible]

51505

[illegible]

第 1.4.7 条

# 12月 監査 業務 常任 委員 会報 告

[illegible]

12月  
議会  
文教福祉常任委員会報告 増富理津子

[illegible]

PLEASE

河川の水質検査結果につ

図1 研究地域の位置図

この図は、日本の関東平野に位置する研究地域の位置を示しています。図の中心には、荒川と利根川が合流する地点が示されています。研究地域は、この合流点の南東に位置し、荒川沿いに伸びています。図には、荒川、利根川、そして研究地域の境界線が明確に示されています。また、周辺の主要な都市や町も示されています。図の右下には、0から10kmのスケールバーと、北を示す方位磁針が記載されています。

**BOOKS**

[illegible]

電話：02-2658-1111  
傳真：02-2658-1112

（北京） 山东林野集团67号林型 | 林型

[illegible]

1000

[illegible]

【問1】 図1は、ある物質の溶解度と温度との関係を示すグラフである。この物質の飽和溶液を、図2の装置で冷却し結晶化させた。このとき、結晶化させた物質の質量と、母液の質量の比を求めよ。

【問2】 図1は、ある物質の溶解度と温度との関係を示すグラフである。この物質の飽和溶液を、図2の装置で冷却し結晶化させた。このとき、結晶化させた物質の質量と、母液の質量の比を求めよ。

【問3】 図1は、ある物質の溶解度と温度との関係を示すグラフである。この物質の飽和溶液を、図2の装置で冷却し結晶化させた。このとき、結晶化させた物質の質量と、母液の質量の比を求めよ。

【問4】 図1は、ある物質の溶解度と温度との関係を示すグラフである。この物質の飽和溶液を、図2の装置で冷却し結晶化させた。このとき、結晶化させた物質の質量と、母液の質量の比を求めよ。

【問5】 図1は、ある物質の溶解度と温度との関係を示すグラフである。この物質の飽和溶液を、図2の装置で冷却し結晶化させた。このとき、結晶化させた物質の質量と、母液の質量の比を求めよ。

【問6】 図1は、ある物質の溶解度と温度との関係を示すグラフである。この物質の飽和溶液を、図2の装置で冷却し結晶化させた。このとき、結晶化させた物質の質量と、母液の質量の比を求めよ。

【問7】 図1は、ある物質の溶解度と温度との関係を示すグラフである。この物質の飽和溶液を、図2の装置で冷却し結晶化させた。このとき、結晶化させた物質の質量と、母液の質量の比を求めよ。

【問8】 図1は、ある物質の溶解度と温度との関係を示すグラフである。この物質の飽和溶液を、図2の装置で冷却し結晶化させた。このとき、結晶化させた物質の質量と、母液の質量の比を求めよ。

【問9】 図1は、ある物質の溶解度と温度との関係を示すグラフである。この物質の飽和溶液を、図2の装置で冷却し結晶化させた。このとき、結晶化させた物質の質量と、母液の質量の比を求めよ。

【問10】 図1は、ある物質の溶解度と温度との関係を示すグラフである。この物質の飽和溶液を、図2の装置で冷却し結晶化させた。このとき、結晶化させた物質の質量と、母液の質量の比を求めよ。

我國經濟行

[illegible]

第 147 條  
連結向：1

議会運営委員会視察報告 青木じゅん

[illegible]



「日本には、まだ、大衆音楽の文化が、確立していません。大衆音楽の文化が確立するまでは、大衆音楽の文化の発展を促すことが、大衆音楽の文化の発展に必要です。大衆音楽の文化の発展を促すことが、大衆音楽の文化の発展に必要です。大衆音楽の文化の発展を促すことが、大衆音楽の文化の発展に必要です。」

[illegible]